



2024年2月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月11日

上場会社名 株式会社 井筒屋
コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 影山 英雄
問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長 (氏名) 山本 直樹
四半期報告書提出予定日 2023年7月12日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
TEL 093-522-3414

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績(2023年3月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	5,237	3.4	300	19.2	306	16.4	313	13.4
2023年2月期第1四半期	5,422		371		367		361	

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 315百万円 (11.9%) 2023年2月期第1四半期 358百万円 (189.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	27.34	
2023年2月期第1四半期	31.57	

2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2022年2月期第1四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第1四半期	46,248	10,369	22.4	905.17
2023年2月期	46,343	10,111	21.8	882.60

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 10,369百万円 2023年2月期 10,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期				5.00	5.00
2024年2月期					
2024年2月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の連結業績予想(2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	0.1	800	32.0	600	44.2	600	41.1	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	11,480,495 株	2023年2月期	11,480,495 株
期末自己株式数	2024年2月期1Q	24,132 株	2023年2月期	24,089 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	11,456,374 株	2023年2月期1Q	11,456,518 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を及ぼす可能性のある重要な要因は、当社グループを取り巻く商圏動向、公的規制、自然災害・事故、金利の変動等がありますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年5月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行されるなど、行動制限の緩和が進み、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れリスクに加え、エネルギーや原材料価格の高騰、物価の上昇等、懸念材料も多くみられ、先行き不透明な状況が続きました。

百貨店業界におきましては、外出機会の増加やインバウンド需要の回復により商況は前年に比べて改善し、主要都市を中心に復調の兆しが見え始めておりますが、地方ではいまだ新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準には至っておりません。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、従来型の規模や量を追求する事業モデルを見直す契機と捉え、量から質への新たな事業モデルへの道筋をつける「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2022年度～2024年度）」を策定し、推進いたしております。

本店におきましては、食料品や家庭用品などが堅調に推移する中、百貨店らしさの追求、他商業施設との差別化を図るため、百貨店の強みである自主編集ゾーンの拡充や地域活性化などの取り組みを推し進めております。

自主編集ゾーンの拡充として、本館7階子供服フロアエスカレーターサイドに、サステナブルライフを推進するための自主編集セレクトショップ「SustainaBase（サステナベース）」を3月にオープンいたしました。環境に配慮した商品等の販売や情報発信、ワークショップ、企業とのコラボレーションイベントを通じて、小売業ならではのサステナブルライフを提案しております。

新館5階紳士服フロアでは、メンズ&レディースオーダースーツ専門ショップ「ディアファレンス」を3月にオープンいたしました。

また、催事・イベントに関しても、入場制限緩和や物産展時の試食再開等もあり、賑わいを取り戻しつつあります。3月には「全国うまいもの大会」、4月には恒例の「北海道物産展」を開催、連日多くのお客様で賑わいました。

地元消費喚起への取り組みとして、プレミアム付き地域商品券事業への参画をはじめ、本新館間クロスロードにて「クロスロードマルシェ」をゴールデンウィークに合わせ開催。地元のグルメや雑貨など約30店舗が出店し、多くのお客様で賑わいました。今後も地元の繋がりを活かした店内催事の開催や地域イベントへの参画など、地域の活性化に積極的に取り組んでまいります。

山口店におきましては、2階フロアに洋服と雑貨のリラクシングスタイルショップ「VOYAGES HOME（ボヤージュホーム）」を3月にオープンいたしました。4月にはイ

ンドの天然素材を使い、伝統技法の木版プリントを使用した婦人服ブランド「kapuwa (カプワ)」がオープンし、ライフスタイルを感じられるフロアづくりに努めました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は5,237百万円(前年同期比96.6%)、営業利益は300百万円(前年同期比80.8%)、経常利益は306百万円(前年同期比83.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は313百万円(前年同期比86.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて94百万円減少し、46,248百万円となりました。これは主に有形固定資産や現金及び預金等が減少したことによるものであります。

負債については前連結会計年度末に比べて353百万円減少し、35,878百万円となりました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したため前連結会計年度末に比べて258百万円増加し、10,369百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月12日公表の通期業績予想から変更はありません。

当第1四半期累計期間における業績は、前年同期を下回っておりますが、利益につきましては、効率的な店舗運営と効果的な販売促進の成果が着実に表れ、今期の利益計画を上回る水準で推移しております。

そのため、通期の業績は現時点では達成可能と判断しております。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,660	3,216
受取手形及び売掛金	1,797	1,989
商品	2,058	2,127
貯蔵品	19	17
その他	415	470
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,952	7,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,968	9,681
土地	24,011	24,011
その他（純額）	408	479
有形固定資産合計	34,389	34,171
無形固定資産	213	434
投資その他の資産		
差入保証金	1,418	1,424
その他	2,424	2,450
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	3,788	3,820
固定資産合計	38,391	38,426
資産合計	46,343	46,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	4,375
短期借入金	11,333	11,333
未払法人税等	10	2
前受金	3,087	2,464
契約負債	4,417	4,895
その他の引当金	58	102
その他	2,946	2,573
流動負債合計	25,971	25,748
固定負債		
長期借入金	5,176	4,842
再評価に係る繰延税金負債	3,278	3,278
商品券回収損失引当金	618	631
退職給付に係る負債	748	710
資産除去債務	248	248
その他	190	418
固定負債合計	10,260	10,130
負債合計	36,231	35,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,727	3,983
自己株式	△27	△27
株主資本合計	4,724	4,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	19
土地再評価差額金	5,362	5,362
退職給付に係る調整累計額	7	8
その他の包括利益累計額合計	5,387	5,389
純資産合計	10,111	10,369
負債純資産合計	46,343	46,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	5,422	5,237
売上原価	2,615	2,480
売上総利益	2,806	2,757
販売費及び一般管理費	2,434	2,457
営業利益	371	300
営業外収益		
受取利息	0	0
持分法による投資利益	9	19
協賛金収入	11	1
未回収商品券受入益	52	51
受取賃貸料	16	16
助成金収入	27	—
システム導入負担金収入	—	40
その他	20	22
営業外収益合計	137	150
営業外費用		
支払利息	83	73
商品券回収損失引当金繰入額	32	52
その他	26	17
営業外費用合計	142	143
経常利益	367	306
税金等調整前四半期純利益	367	306
法人税、住民税及び事業税	4	2
法人税等調整額	1	△8
法人税等合計	5	△6
四半期純利益	361	313
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	313

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	361	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	△0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△3	2
四半期包括利益	358	315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358	315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に想定できない影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。